RILAC NEWS

No. 12
2013／11

公益財団法人 荒川区自治総合研究所
(Research Institute for Local government by Arakawa City)

幸せリーグ設立！ 住民の幸福実感向上のための取り組みが全国の自治体で広がっています

▲ 設立総会 発起人代表挨拶

住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合、通称「幸せリーグ」は、住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体が互いに学び合い、各自治体の行政運営に活かしてくことを通じて誰もが幸福を実感できるあたたかい地域社会を築いていくことを目的としています。

平成25年6月5日（水曜日）に、全国52の基礎自治体が参加し、「幸せリーグ」設立総会を開催しました。その後、参加自治体の職員が集まる実務者会議を開催する等、行政サービスの一層のレベルアップを図る取り組みを進めています。

住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合「幸せリーグ」設立総会　次第

1　開会
2　発起人代表挨拶 荒川区長 西川太一郎
3　発起人幹事、参加自治体、顧問紹介
4　議案
- 議案第１号 趣意書について
- 議案第２号 規約について
- 議案第３号 会長選出について

5　会長挨拶
6　幹事指名・幹事挨拶
7　顧問挨拶
8　講演「幸福社会への巨大転換」
講師：幸せリーグ顧問 月尾 嘉男東京大学名誉教授
9　共同アピール
１０　閉会

▲ 設立総会に出席した参加自治体と顧問の皆さん

住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合「幸せリーグ」設立総会

■ 発起人代表挨拶

荒川区長・特別区長会会長
（幸せリーグ会長・荒川区自治総合研究所理事長）
西川　太一郎

荒川区長の西川太一郎でございます。発起人を代表いたしましてご挨拶を申し上げます。本日は、大変お忙しい中、首長の皆様にご出席を賜り心より御礼申し上げます。

近年、全国の自治体において、住民の幸福実感を基点とした行政運営に取り組もうという動きが広がっています。そこで、住民の幸福実感の向上を目指す基礎自治体連合「幸せリーグ」の結成をご提案したところ、多くの自治体の皆様にご賛同いただき、本日、５２の基礎自治体の参加により設立の日を迎えることができました。財政力や人口規模などいろいろな違いを乗り越えて、対等・平等で全てを運営したいと思っております。

本日ご出席いただいております月尾嘉男東京大学名誉教授から、足かけ９年近くいろいろなご指導をいただき、大切なのは、そこに住んでいる住民の皆様の幸せ、それをどのように私達の行政サービスの中で高めていけるのかということだと思っております。

荒川区では、専門家の先生にご教授いただきながら、職員も参画して幸福度の指標づくりを中心に取り組みを進め、これまで 200 カ所を超える自治体や民間団体、マスコミからご視察・取材を頂戴しております。

このような中で、各自治体が日々懸命に努力され、さまざまな政策を展開していらっしゃる、そういう自治体の皆様と交流をさせていただくことによって、うちではこういう政策をやっているけれど、これを勉強してみませんかというようなことを、実務者レベルで交流し合って政策を勉強し、政策や指標などに互換性を持って、やれないだろうかということを私どもは思い立ちました。

そこで、市原つくば市長様、中山京丹後市長様の３人で全国の同志の皆様に呼びかけました。志を同じくする自治体が知恵を出し合い、学び合い、皆で切磋琢磨して、それぞれの自治体の行政サービスの一層のレベルアップと住民の幸福実感の向上を図るため、政策を中心に実務者の研修も兼ねて連合体を発起しようではないかということで、「幸せリーグ」発足の運びになりました。

重ねて、大変ご公務ご多端の折、市長、町長、村長、またはその代理者の皆様にお運びをいただきましたことを御礼申し上げ、発起人を代表して開会のご挨拶と感謝の言葉とさせていただきます。

■ 講演「幸福社会への巨大転換」

講師　東京大学名誉教授
（幸せリーグ顧問）
月 尾　嘉 男 氏

●発足の経緯

この度は幸せリーグ顧問という大役をいただき感謝いたしております。

西川区長のご挨拶にありましたが、毎朝、放送していた「地球の方程式」というテレビジョン番組で、私が新しい概念で発展している国としてブータンを紹介したとき、区長がご覧になって興味をもたれ、お目にかからせていただきました。そこで区長は直ちに荒川区の職員３人をブータンに派遣され調査されました。そのときの興味深い話があります。区長が「グロス・アラカワ・ハッピネス（ＧＡＨ）」という略号を作られたのですが、そのガーという発音はブータンの言葉で「幸福」という意味だったのです。

さらに第２弾として、荒川区に研究所をつくられ、幸福について研究を進められました。そして今回になったわけですが、そのきっかけは、北海道斜里町の馬場町長が立候補されたときにＧＮＨを町の目標にすると公約され当選されたことです。そこで西川区長とご相談し、そういう自治体が集まって、社会を動かそうという話になり、本日に至ったというわけです。

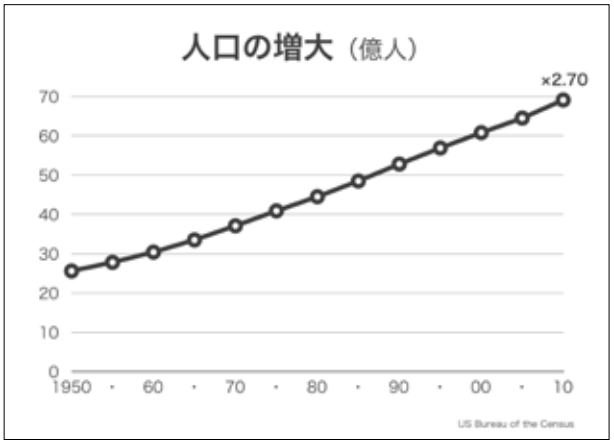
西川区長の行動力によって、期待以上に多数の自治体の首長さんにお集まりいただき、すばらしい出発になったと思います。

●世界の構造

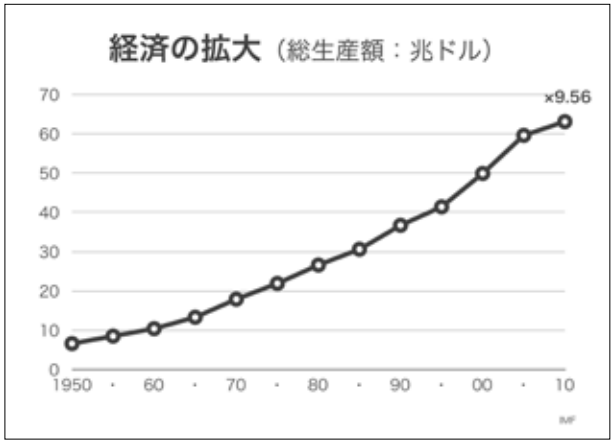
世界は構造転換する必要がありますが、最初に、どのような問題が起きているかを説明します。世界全体の過去 60 年間の動きを簡単に説明しますと、人口が 2.7 倍に増え、その間に穀物生産は 3.5 倍、食肉生産は 6.5、漁獲量は 7.5 倍に増えました（資料 1）。

これは１人当たりの食料生産が増えている

資料１　人口の増大



資料２　経済の拡大



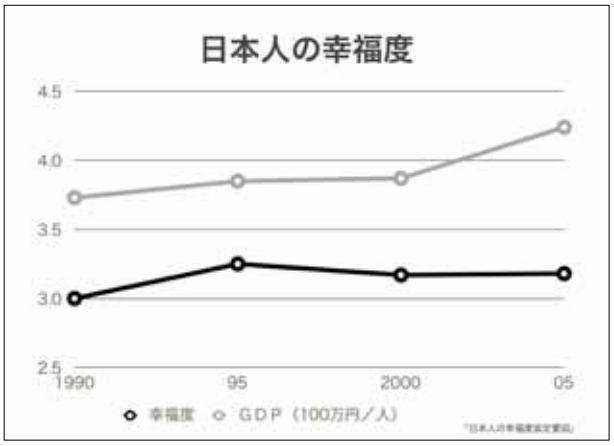
ことを意味しますから、普通に考えれば豊かさが増加しているはずです。さらに自動車生産も 7.3 倍、鉄鉱生産も 7.4 倍、アルミニウム生産に至っては 27 倍、石油生産も 8.7 倍、天然ガス生産は 17 倍も増えました。これも１人当たり平均で考えれば豊かになっているはずです。さらに世界のＧＤＰも 10 倍に増えていますから、１人当たりの所得は４倍になっていてもおかしくはないという状況です（資料 2）。

日本についても、過去 55 年間で人口は 1.4 倍に増えています。その間に、野菜生産は 1.7 倍、果物生産も 5.2 倍に増え、小売販売額に至っては 51 倍、鉄鋼生産も 12 倍、エネルギー消費も９倍、電力消費も 20 倍に増えています。名目ＧＤＰは 58 倍です。人口が 1.2 倍程度しか増えていないのに、これだけ経済が発展すれば、普通に考えれば誰もが豊かになっているはずです。

●問題の構造

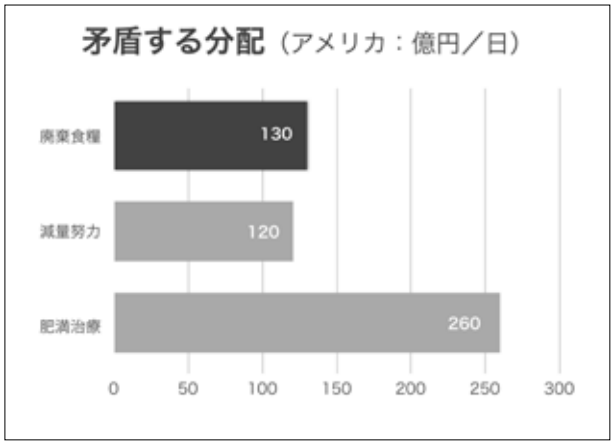
ある論文で日本の１人当たりのＧＤＰと幸福度の関係を計算していますが、両者は逆の相関関係になっています。これだけ物質的に豊かになったのに、国民は幸福と感じていない（資料 3）。何が問題かの一例をご紹介させていただきます。食料に関連して、現在、世界では 10 億人以上が飢餓状態にあり、ほぼ 1000 万人が毎年食料不足で死亡するという悲惨な状況です。ところが一方、11 億 5000 万人は肥満で困っているのです。10 億人が食料不足である一方、10 億人以上の人々が食べ過ぎということです。

資料３　日本人の幸福度



アメリカでは１日 130 億円分の食料を捨てています。捨てるほどですから食べ過ぎ状態になる結果、アスレチッククラブに出掛けるなど減量努力をするわけですが、その費用が１日 120 億円です。それでも減量し切れず、医者に行って肥満治療をしてもらい、１日 260 億円も使っているのです（資料 4）。社会には分配の矛盾があるということです。

資料４　矛盾する分配

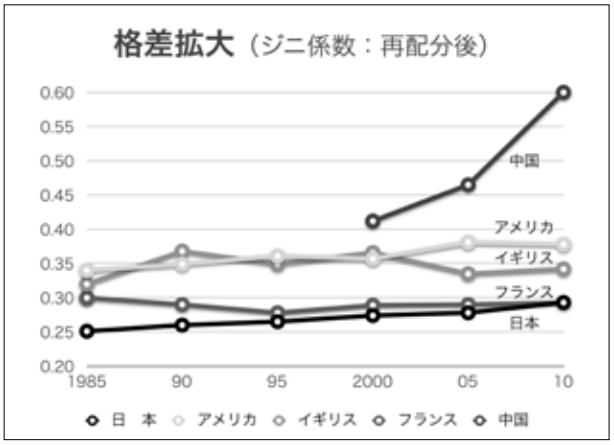


その分配の状態を経済的に計算するのがジニ係数です。ジニ係数は、国民すべてが均等の所得を得ている場合にゼロ、１人がすべての所得を得ている場合に１になる係数です。数字が小さいほど平等社会ということになります（資料 5）。

中国は 0.6 ですが、これは暴動がいつ起きてもおかしくない数字です。0.4 を超えた社会は異常と言われ、0.5 を超えたらマッチをすれば暴動が起こるという状態ですが、すでに 0.61 まで来ています。

日本は 30 年ほど前には「１億総中流社会」と言われ、誰もが自分は中流だと思っていた

資料５　格差拡大



平等な社会でしたが、最近では 0.3 くらいまで上がってきました。ただし、これは再配分後の係数で、税金を払うべき人は払い、貧しい人は社会保障などを受けた後のジニ係数なので、再配分前のジニ係数を計算するとかなり大きくなっています。

このように格差がある社会が世界全体で増加しているということです。結果として、一昨年、日本の生活保護世帯が 150 万世帯、人口で 230 万人になるという状態になりました。

●欲望の加速

もう一つの難しい問題が、現代社会は欲望を増幅する仕組が組込まれているということです。このことが問題となった最初の現象は 1637 年に始まったチューリップバブルと言われています。当時、トルコ一帯を原産地とするチューリップがヨーロッパに入ってきて、珍しい花が咲く球根に多くの人々が投機をしました。やがて一般大衆までがチューリップに投機をしはじめ、1637 年に債務者が 3000 人という暴落が起こりました。どのくらい異常であったかというと、1623 年にセンペル・アウグストゥスという人気のあったチューリップの球根１個で、普通の人の１年間の年収になり、最後はアムステルダムの運河に面した高級住宅の値段以上になったのです。わずか１個の球根で豪邸が買えるという異常事態になったのですが、渦中にいる人は気がつかなかったのです。

それ以降も、世界中で何度も事件が発生しています。日本ではコメが経済の基軸だったときにコメへの投機が起こり、天保の米騒動などが発生していますし、大正時代にも発生しています。米の次は株式になり、有名な事例は、ニューヨークの株式取引が大破綻した「暗黒の木曜日」事件が発端となり、世界中が大恐慌に見舞われました。最近もサブプライムローン問題やリーマンショックなどが発生しています。社会には欲望をかき立てる仕組があり、多数の人々が欲望にかられて投資をして破綻するということを懲りもせずに繰り返しているわけです。21 世紀になって登場したのが炭素投機です。二酸化炭素を大量に排出している日本のような国は排出量の少ない国から買うという仕組です。しかし、その排出の権利を買ったとしても金銭が動くだけで、二酸化炭素の排出が減るわけでもないのです。

●幸福の国策

しかし、人々は目覚めはじめ、日本の長期的な統計を見ると、物の豊かさは十分で、心の豊かさを求めたいという人が多数派になってきました。その時機に登場したのがＧＮＨです。先代のブータンのジグミ・シンゲ・ワンチュク国王が 20 歳の 1976 年、「ＧＮＨはＧＮＰよりも重要である」という宣言をされました。誰も重要さに気がつかなかったのですが、日本の新聞記者が国王に手紙を書き、「ＧＮＨとは何か」と質問したところ、「人々の幸福な生活を可能にする自然環境、精神文明、文化伝統、歴史資産などをも破壊し、家

族、友人、地域社会の連携までも犠牲にする経済成長は、人間の生活する国家の経済成長とは言わない」という返事が返ってきました。しかし、当時の世界は 1973 年のオイルショックから立ち直ろうと努力していた時期であり、注目されることはありませんでした。最近の賭博経済の頻発に、ようやく世界が重要さに気がついたというのが現状です（資料 6）。

資料６　ＧＮＰからＧＮＨへの転換

一昨年、テレビジョン番組を制作するため、ブータンのティンレー首相（当時）にお目にかかりました。質問しているときに、感動するようなお答えをいろいろいただきました（資料 7）。

資料７　ティンレー首相（当時）との対談

●幸福の計算

経済学者は幸福度を計算しようとしていますが、私は計算しないほうがいいと思います。しかし、すでに計算した例があります。ニュー・エコノミクス・ファウンデーションというロンドンにあるシンクタンクが、３つの指標を使って計算しています。第一は生活満足度で、アンケートによって 10 点を満点とします。第二は平均寿命です。これも 10 点満点で計算します。両者を掛けると最高は 100 点になります。しかし、現代は環境時代なので、豊かで平均寿命が長くても、環境負荷をかけている国を減点するため、生態学的足跡（エコロジカル・フットプリント）という数値で割算します。環境に負荷をかけている程度によって割引くわけです（資料 8）。

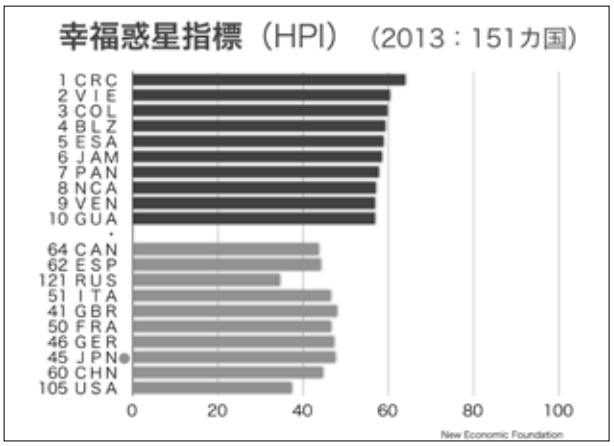
資料８　幸福惑星指標の計算式

$$\text{幸福惑星指標} = \frac{\text{生活満足度} \times \text{平均余命}}{\text{生態学的足跡}}$$

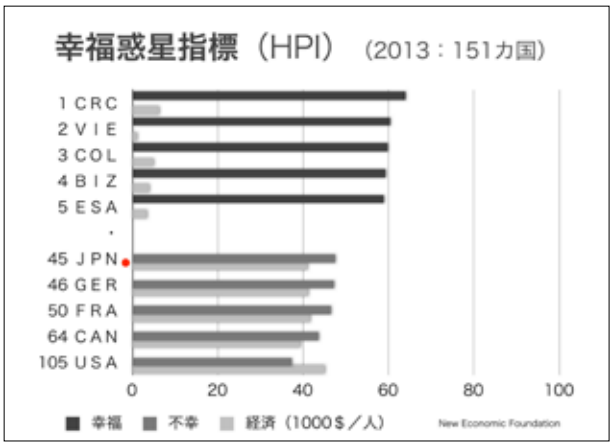
2013 年に、151 カ国について計算されていますが、コスタリカ、ベトナム、コロンビア、ベリーズ、エルサルバドル、ジャマイカ、カナダ、ニカラグア、ベネズエラ、ガテマラという、正確に位置を知らない日本人が多い国々です（資料 9）。一方、下位の順番をＧＤＰとの関係で調べると、アメリカ、中国、日本、ドイツなど経済大国はそれほど幸福ではない国になっています（資料 10）。

トルストイの「アンナ・カレーニナ」という小説の冒頭に「幸福な家庭はいずれも似ているが、不幸な家庭はそれぞれに不幸である」いう言葉がありますが、これは間違いだと思います。「不幸な家庭はいずれも似たような

資料９　幸福惑星指標（１）



資料10　幸福惑星指標（２）



状態であるが、幸福な家庭はそれぞれに幸福である」というのが真実です。貧乏でも子供がたくさんいて幸せだという家庭もありますし、大金持ちでも家庭内別居で不幸せな家庭もあるということです。決して幸福は一律ではないのです。

●尺度の変換

そこで考えなければいけない第一は尺度を変えることです。明治時代の日本は画一を目指して発展してきました。これは工業社会には適合して大成功したのですが、情報社会では画一はマイナスなのです。

そのために実行すべきことの一つは、地域が中心になることです。国が一律に国民を幸せにするのは至難の技です。それぞれの地域が自分の住民を幸福にするほうが実現しやすいのです。本日お集まりの基礎的自治体が推進すべきです。

世界の経済はドルやユーロという基軸通貨で動いていますが、これが世界規模の投機をもたらし、不幸の原因になっています。それに対抗する手段が地域通貨です。地域通貨は投機が起こらない仕組で運営されます。一般に金銭を預けておくと利子がつくという仕組で経済は運営されていますが、地域通貨は使用しないと価値が減っていく性質の通貨です。預けておくと元本が減ってしまうので、なるべく早く使うことになります。そうであれば、投機を目的とする仮想経済は発展しないので、これを社会に導入していくことが有効な手段になります。現在、日本には数百、世界には大変な数の地域通貨があります。ただし、これが拡張していくと、日本銀行のような通貨の発行を専権事項とする組織と衝突します。1929 年にオーストリアのヴェルグルという都市で、市長が不況対策のために地域通貨を発行し、80％くらいであった失業率を１年で 10％くらいまで下げたという成功例がありますが、市長は翌年逮捕されました。通貨の発行は国家の専権事項であるのに、市町村が勝手に発行したという理由です。しかし、地域通貨は威力があるということを証明しています。

日本は明治以来、官に依存する社会に誘導する政策をとって来ましたが、国の補助金に依存する発想を変えていく必要があります。つまり個人や民間組織や地方自治体が努力して発展していくように方向転換することです。東日本大震災の直後から数十万人の人々が救援に駆けつけました。もちろん自衛隊、警察、消防、役所も努力してきましたが、個人やＮＰＯ法人などが重要な役割を担うようになってきたのです。

同様な発想のアダプトプログラムも増えています。本来、政府が行うべきことを住民が代わって実施する活動です。アダプトというのは養子にするという意味で、例えば、国道というのは国の産んだ子供ですから、全国に置かれている国道工事事務所が維持管理をするのが従来の仕組です。しかし、予算が減って維持管理が十分にできないとき、地域の人々が国の産んだ子供を自分たちの養子にし、清掃とか花壇の整備などをする仕組です。

●拡大の限界

最後に２つ申し上げたいと思います。第一は、ひたすら拡大していけばいいという社会は行き止まりになりつつあるということです。拡大しない安定した状態でも維持できる社会を作ることが幸福社会のために必要です。

幸いなことに、日本には縮小文化の伝統があります。イー・オリョンという韓国の学者が日本に留学していたときに書いた『縮み志向の日本人』という書物があります。日本文化は世界に類のない、縮小して成果を達成する文化だという内容です。私見では茶道が縮小の究極だと思います。裏千家の千玄室大宗匠にインタビューしたとき、「茶道の本質は何ですか」と伺ったら、「この一杯の抹茶を飲むときに宇宙に想いを致すことである」と言われました。分からないので、さらに質問したところ、「ここには火、水、木、金、土という宇宙を構成する五大要素が凝縮されている」という答えでした。火は炭火。水は茶水、木は抹茶そのもの、金は茶釜、土は茶碗ということです。つまり宇宙が１杯の茶碗に凝縮されており、それを感じることが茶道の本質だというお話でした。

日本の縮小文化の典型を紹介します。お客様をお招きする場合、西洋では豪華な屋敷が必要ですが、日本は小さな茶室で十分です。ベルサイユ宮殿の庭園は 800 ヘクタールもありますが、日本には坪庭さえあります。客室に飾る花も西洋では豪華な花束ですが、日本では一輪挿しで十分です。食事も、西洋では次々と食器を替えて料理を出しますが、日本は１膳の箸と重箱に詰めた料理です。お土産については、西洋の立派な包み紙はごみにしかなりませんが、日本の風呂敷は何度も使用できます。こういう縮小文化が日本の社会には浸透しています。これを世界に訴えていくことが、日本の役割です。

今年５月に琵琶湖でシンポジウムがあり、パリ大学のラトゥーシュ名誉教授が講演されましたが、脱成長の精神が必要だという内容でした。これからの世界は成長を目標にしたのでは成り立たないということです。社会はそういう方向に動きはじめました。

●知識の不幸

もう一つ申し上げたいことは、ブータンは幸せの国ではなくなりつつあることです。私が２年前に行ったときにも破綻し始めておりました。原因は 1999 年に前国王がテレビジョンとインターネットを解禁されたことです。現在、首都ティンプーにはインターネットカフェやゲームセンターが登場しています。さらに 2003 年に携帯電話も使えるようになりました。その結果、若者が農村から首都に集中するなど様々な問題が発生しています。朝日新聞の記者がブータンの中学１年生くらいの女子に「あなたは幸せ度を 10 点満点としたら何点」と聞いたところ、「８点」という答えでした。そこで「何が不足」と聞いたら、「韓国に生まれなかったこと」という返事でした。ブータンには、韓国が無料で韓流ドラ

マを送っているので、多くの国民が韓国に憧れてしまうのです。外国の事情を知らなければ幸せだったのに、知ったために幸せではなくなりつつあるのです。この問題を情報社会の日本でどう解決していくかということは非常に重要です。

人類は数千年前から知ることの不幸に気がついていました。アダムとイブがエデンの楽園を追放されたのは、リンゴという知恵の果物を食べたことだと『旧約聖書』に書かれています。ギリシャ神話にあるオルフェウスとエウリディーケの物語も同様です。愛するエウリディーケが死んで悲嘆にくれたオルフェウスが死者の国まで行き、戻ってきてほしいと頼みます。エウリディーケは「わかりました。しかし、死の世界から生の世界へ戻る以前に、私を振り返って見てはいけません」と言ったのです。ところが心配になったオルフェウスが生の世界に達する直前に振り向いたため、エウリディーケは再び死の世界に落ちていってしまうという物語です。

日本にも同じ話があります。古事記に記されているイザナギとイザナミの物語です。イザナミが死んで黄泉の国に行ったとき、イザナギが迎えに行きます。イザナミは「あなたがそれほど望むなら戻りましょう。しかし、地上に到達するまで絶対に振り返らないでください」と言います。しかし、出口が近づいたときに心配になったイザナギが振り返ったら、イザナミの全身にウジ虫がはっている醜い姿で、黄泉の国に戻っていったという話です。古代から、人間は知ることはいいことだけではなく、不幸ももたらすことを戒めていたのです

情報社会の日本には情報が氾濫しています。そのような社会で、首長の皆様は自分の自治体の住民を幸せにしていくという難題を抱えているのです。

老子は二千数百年前に「吾唯知足」、つまり人間は幸せになるためには「満足」することが大事だと言っています（資料 11）。欲望を抑えなければ永遠に幸福にはなれないのです。これで十分だと満足することこそ幸福の基本だということを教えているわけです。こういう言葉も参考に、情報社会の中で、どのように幸福を実現していくかということをご検討いただければと思います。

資料 11　吾唯知足

▲ 顧問 月尾東京大学名誉教授による講演の様子

■ 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合 設立趣意書

住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合　設立趣意書

今日、急速な少子高齢化やグローバル化など、社会経済状況は時々刻々と変化しており、行政の課題はますます多様化・複雑化している。
このような状況の中で、住民に最も身近な自治体である我々基礎自治体が果たすべき使命とは何であろうか。それは、住民の悩みや願いを受け止め、その声に真摯に向き合い、地域の将来を見据えて新たな課題に果敢にチャレンジしていくことを通じて、誰もが幸福を実感できる地域社会を築いていくことである。

真に幸福な地域社会を築いていくためには、個々の自治体が、日々懸命な取り組みを進めていくのはもちろんのこと、同じ問題意識を共有する基礎自治体同士が連携し、互いに学び合い、持てる力を結集し、補い合うことが重要である。そして、そのようなムーブメントを全国に広めていくことが、地方自治の改革ひいては幸福大国・日本の創造につながっていくものと考える。

このような趣旨から、我々は「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）」を結成する。これは、住民の幸福実感向上に向けた基礎自治体間の相互の連携・協力、自治体職員の学びの場を設けることにより、基礎自治体が互いに切磋琢磨し、行政運営の一層のレベルアップを図るものである。この幸せリーグの結成が、真に住民本位の行政の実現、そして、誰もが幸福を実感できるあたたかい地域社会の実現につながっていくものと確信する。

平成２５年６月５日

住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合

◀設立総会の最後に、共同アピールが宣言されました。
（左）幹事 中山泰 京丹後市長、（中央）会長 西川太一郎 荒川区長、（右）幹事 市原健一 つくば市長

■ 役員・顧問

役員

会長　西川　太一郎　荒川区長・特別区長会会長
幹事　市原　健一　　つくば市長
　　中山　泰　　京丹後市長

顧問

月尾　嘉男 氏　（東京大学名誉教授）
神野　直彦 氏　（東京大学名誉教授）
原　　丈人 氏　（アライアンス・フォーラム財団代表理事）
広井　良典 氏　（千葉大学法経学部教授）
坂田　一郎 氏　（東京大学工学系研究科教授）

■ 幸せリーグ参加自治体一覧

北海道	釧路市
	北見市
	北広島市
	斜里町
	広尾町
青森県	むつ市
岩手県	釜石市
	滝沢村
宮城県	女川町
山形県	米沢市
	鮭川村
福島県	福島市
	二本松市
	桑折町
	石川町
	小野町
茨城県	取手市
	つくば市
	かすみがうら市
栃木県	小山市
群馬県	桐生市
埼玉県	秩父市
	川島町
千葉県	鴨川市
	大多喜町
東京都	荒川区
神奈川県	大和市
新潟県	三条市
	妙高市
	津南町

富山県	南砺市
	射水市
石川県	珠洲市
	加賀市
山梨県	南アルプス市
	北杜市
長野県	青木村
	小布施町
岐阜県	大垣市
愛知県	豊田市
	安城市
	高浜市
	長久手市
	武豊町
三重県	松阪市
	亀山市
滋賀県	草津市
	守山市
京都府	京丹後市
兵庫県	川西市
	多可町
島根県	益田市
山口県	防府市
徳島県	上勝町
福岡県	田川市
佐賀県	佐賀市
大分県	中津市
鹿児島県	霧島市

※ 58 自治体（平成 25 年 11 月 7 日現在）

住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合「幸せリーグ」第１回実務者会議

平成25年7月24日（水曜日）、「幸せリーグ」参加自治体の職員が荒川区役所に集まり、第１回実務者会議が開催されました。

北海道から九州まで全国51自治体69名が参加し、荒川区民総幸福度に関連した報告のほか、全国の自治体における住民の幸福実感向上を目指した取り組みの報告やグループディスカッションなどが行われました。

▲ 実務者会議グループディスカッションの様子

次　　第

1　開会

2　幸せリーグ会長挨拶　　荒川区長　　西川　太一郎

3　幸福度指標・分析結果

・荒川区自治総合研究所　報告　「荒川区民総幸福度（ＧＡＨ）」

・幸せリーグ顧問　　坂田　一郎 東京大学教授　報告

「幸福指標に関する分析結果」

4　幸福度に関する取り組みについて

・斜里町　　報告　「幸福度に関するアンケート調査の実施事例紹介」

・松阪市　　報告　「市民幸せ調査について」

・京丹後市　報告　「幸福に関する京丹後市の取り組みについて」

5　独自の施策・特色ある施策について

・佐賀市　　報告

「地域コミュニティ推進事業のこれまでの経過と今後の方向性」

6　各グループでディスカッション

自己紹介、各自治体等の報告・事前配布資料等に基づき意見交換等

7　今後の進め方について

8　閉会

■ 幸せリーグ会長挨拶

荒川区長・特別区長会会長
（幸せリーグ会長・荒川区自治総合研究所理事長）
西川　太一郎

ご紹介をいただきました幸せリーグ会長・荒川区長の西川太一郎でございます。実務者会議へのご参加に心から敬意を表し、御礼を申し上げます。

さて、私どもは６月５日に全国５２の基礎自治体の参加により、幸せリーグを発足いたしました。

本日は実務者の皆様による第１回目の会議です。その目的の１つは、東京大学教授・坂田一郎先生から、荒川区の世論調査について分析も含めたご報告をいただくこと、もう一つは、それぞれの自治体で先行され、または実証されて、地域の特性に応じて大きな成果を上げていらっしゃる政策を、皆様からご報告いただき、それについて質疑や意見交換を行い、各自治体で活用できる、応用できるものがあれば、各自治体で地域特性に応じてアレンジし、実施していく、いわゆる政策の互換性と首長会議では定義をいたしましたが、それを実務者会議で具体的に行っていくということです。

この試みは、自治体のみならず、海外にも若干影響を与えたと思っております。それは、私どもに対して、いろいろなお問い合わせを頂戴いたしました。もちろんマスコミの皆様の取材も大変熱心にいただきました。

そういうこともあり、ぜひ幸せリーグについて、今後もいろいろな形で情報を頂戴できればと協力を求められておりますので、差し支えのない範囲で、皆様の活動をきちんと広報していきたいと思っております。

幸せリーグでいろいろと工夫をしながら、参加自治体が同じ目の高さで、同じ立場で、住民の方々が本当にその地域、自治体で暮らし、実施される行政サービスに対してご満足いただける、納税者（主権者）としてのお立場をきちんと確保していただけるよう、そういう自治体づくりに励んでいきたいと思っております。

私たちは地方分権を自然に、意識的に広げていくということは、当然の責務であり、当然の権利であり、それによって地域住民の方々に幸福を実感していただくということは、深い連携を持つ作業だと思っております。

これからも自治体同士の緊密な連携と切磋琢磨と政策の互換によって、地域住民の皆様に幸せを感じていただける、そういう地域をつくっていきたいということを、幸せリーグの実質的な第一歩がスタートするこの重要な会議に際して、幸せリーグ会長としての思いを申し上げ、ここにお集まりをいただきましたことに、重ねて敬意を表し、感謝のご挨拶とさせていただきます。

■ 報告「幸福指標に関する分析結果」

講師　東京大学教授
（幸せリーグ顧問）
坂田　一郎氏

皆さん、こんにちは。私は、荒川区の自治総合研究所における荒川区民総幸福度（ＧＡＨ）研究会のメンバーを務めさせていただいています。幸福指標自体の本格的な調査は今年度からですが、これまで多年にわたりまして荒川区ではその前段階との調査ともいえる区政世論調査を実施してまいりました。今日は、この区政世論調査に関する分析結果を皆さんにご紹介したいと思います。

区政世論調査は、目的に差異があり、また、幸福指標に関する本格的な調査から見れば、まだまだ項目数が少ないなど不十分な点はありますけれども、皆さんのお立場からすると、住民の方々への調査からどういったことがわかり得るのか、見出せるのかというものについて、具体的なイメージを持っていただく上で参考になる調査ではないかと思っています。こういった指標に関する分析結果自体をこれからの調査研究に生かしていきたいと考えています。

最初に、どういった調査をやっているのかということについてお話をし、続いて具体的にどのような手法を用いて分析を行い、そこから、どういうことがわかるのかということにお話し進めていきます。分析について最初に概要をお話しつつ、大体の感じをつかんでいただいた上で各論に移りたいと思います。

これまで荒川区では区政世論調査といったものを実施していまして、毎年約 1,000 人の区民の方々にご協力をいただいています。この調査は、毎年少しずつ差異がありますが、大半の質問項目は共通しており、また、約 30 の質問項目が含まれています。

この世論調査を用いて、研究所のほうでも全体的な世論の傾向がどうなっているのか、幸福実感も含めて満足度が上がっているのか下がっているのか、主要な項目について満足度が上がっているのか、下がっているのか、それから、区民の方々の関心の高い項目は何か－実際は健康が各年において毎年トップに来るわけですけれども－そのような分析をして公表してきています。約 1,000 人の方から回答いただいた個票データを使うことによって、より深堀をしたことを我々は知ることができると考えたわけです。

また、この調査は質問項目の多いアンケートであり、1,000 人の区民の方々に、かなりの時間と労力をかけてご協力をいただいています。そういったことを考えると、情報を匿名化し、情報管理を厳格にしつつ、調査結果について、区政の充実のために、考えられる限り十分に活用させていただくことが必要であると、考えています。

この後、分析してお見せすることは、最初に、区民の方々の幸福実感の傾向、それから先が重要ですが、２番目に、区民の感覚で見

て、関連性の高い関心や課題、テーマといったものは何かを検討しています。詳細は後ほど説明しますが、大括りで見ると、健康・福祉と安全・安心、教育と環境、文化といったような、こういったものの回答傾向が近いことがわかりました。

３番目に、関心や課題、テーマに関する分析に加え、もう一つの切り口として、今度はいろんな特性を持つ区民の方々がアンケート調査に回答いただいているわけで、年齢だとか、経済的な状態だとか、住んでいる地域、一戸建てなのかとか、家族同居なのかとか、そういったことがあるわけですけれども、では、区政世論調査全体について、似通った認識やニーズを持つ区民グループというのがどのようなものなのかということを特定しています。その結果として、年齢構成、男女、職業、そういったものの比率が大きく異なる８つのグループを今回、抽出することができました。

それから、４番目に、幸福の研究ですので、幸福実感にも大きな影響を及ぼすと思うことは何かということについて、30 の質問項目の中から抜き出すというようなことをやっています。余暇であるとか、経済的余裕であるとか、こういったことに加えて、良好な家族関係とか、地域への愛着、生きがいといったようなものが上位に出てまいります。

それから、５番目に、これは基幹自治体としての調査ですので、全国ベースや対象圏域の広い都の調査と比べて、「地域性」ということについて深堀していくことが重要であろうと思います。そこで、「地域への愛着」というテーマを取り上げて、これについても大きな影響を及ぼす諸要素が何かといったことにつき分析を行いました。当然、居住年数は効いてきますが、それ以外にコミュニティ活動への参加、地域に頼れる人がいるかとか、それから防犯力、こういったようなものが重要な指標として抽出されました。

ここまで、関心や課題、テーマという切り口と、同じような関心や認識を持つ区民のグループといったことで分けて分析をしてみましたが、最後に、６番目として、そういったものを掛け合わせると、どういったことがわかるのかということについて分析をしてみました。

具体的な話に入ります。まず、区政世論調査に含まれる幸福指標関連の質問群の内容ですが、基本的には、自分がどの程度、幸せと感じるかという「幸福実感度」とそれに関連するであろう６つの要素について調査が含まれています。そういう意味で、おおむねこれから新たに実施を予定しています幸福指標に関する調査とかなり似ていると考えてよいと思います。６つの要素とは、荒川区の定める６つの都市像、健康・福祉、子育て・教育、産業、環境、文化、それから安全・安心です（資料 12）。

次に、区政世論調査の全体の分析の仕方ですが、1,000 のサンプルと 30 の質問事項と 500 の回答によるマトリックスを作ります。これを、ちょっと専門的になりますけども、行列ベクトルとして、データ分析を行います。

主な分析のやり方として、３つを試しています。１番目は、関係のあるものを探す。これはよく使われる「相関分析」というやり方です。これによって関係の深い質問――質問というのは、先ほどお話しした意味では、関心や課題、テーマということに対応しますが、関係の深い質問を抽出します。２番目は、同じ傾向にあるものを括り出すことをします。これは「クラスター分析」と言っていますが、

資料12　区政世論調査（幸福度を含む）

区政世論調査（幸福度を含む）

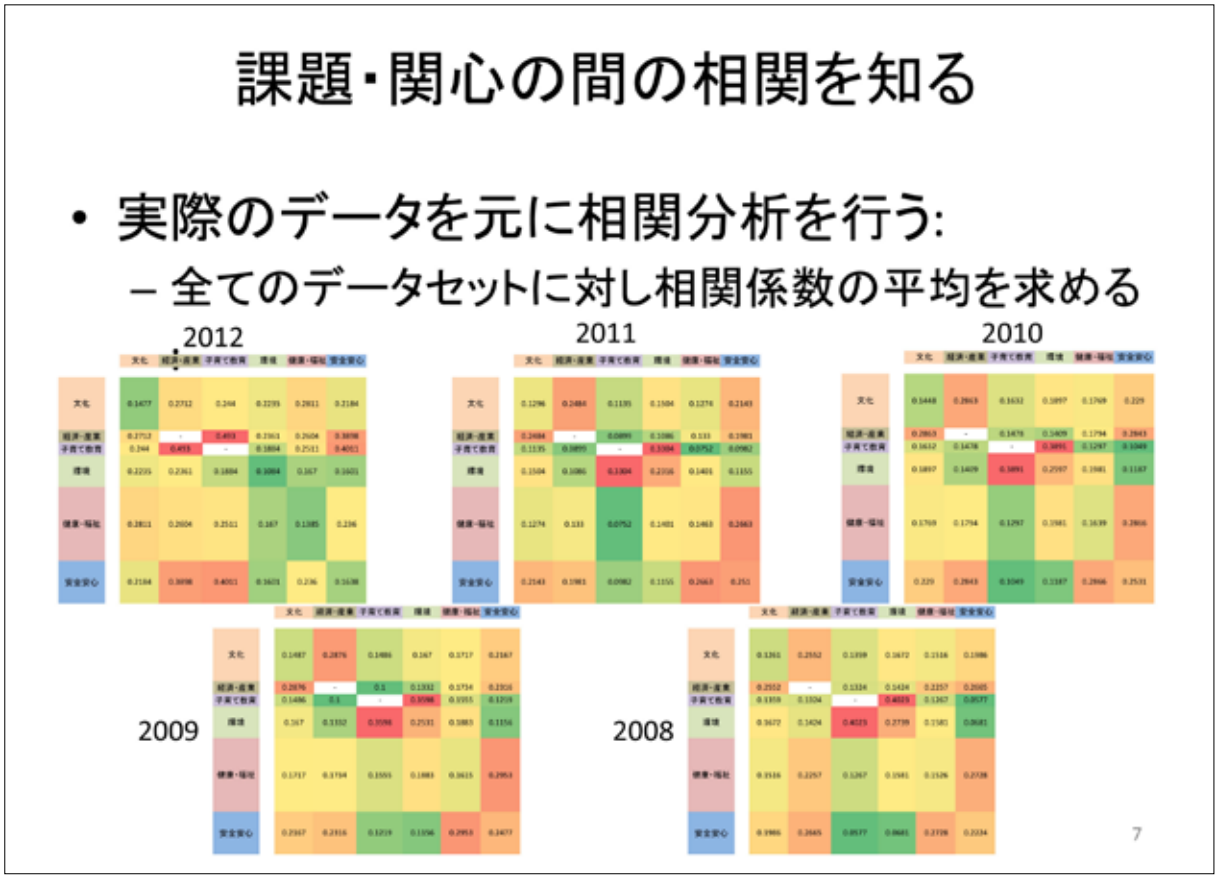
- 区民の幸福度を測る指標を用いてアンケート調査
  - 分析を通じて、地域の課題解決、政策の立案・改善を行い、よりよい区民サービスの実現
  - 幸福実感度（自分が幸せだと感じる）と6つの要素
    - 健康・福祉【体の健康、心の健康、健康のための環境】
      - 健康だと感じる
    - 子育て・教育【家族関係、生きる力、子育て・教育環境】
      - 子供が健やかに成長している、望む子育てができている
    - 産業【仕事、地域経済】
      - ゆとりのある生活を送ることができていると感じる
    - 環境【利便性、快適性、持続可能性】
      - 暮らしやすい生活環境であると感じる
    - 文化【余暇活動、地域文化】
      - 心のゆとり・精神的な豊かさを感じる
    - 安全・安心【犯罪への不安、事故の危険、災害への備え】
      - 住んでいる地域が安全だと感じる

クラスター分析に関しは一般的に２種類、実施しています。一つは、区民の方の中で同じ回答傾向にある人たちをグループ化することです。もう一つは、質問、あるいは課題や関心の中で関係のあるものをグループとして括り出しています。３番目の手法は、そういったものの要因を探るということで、これについては、基本的には「回帰分析」の手法を使っています。

これから分析の趣旨・目的について、より詳しい説明をしたいと思います。１番目は、区民の方々の課題、関心又は質問項目のグループ化です。これは繰り返しになりますけども、区民の方々の感覚で見て、どういうような課題やテーマが近いのかを見出すことを目的としています。どうしても行政というのは縦割りになってしまう傾向があります。私は、専門性を追求する意味では、縦割りになること自体は必ずしも悪いことではないとは思います。また、中央官庁の施策の多くは、縦割りになっていますので、これに対応する上である程度、必要なことと考えます。一方、それだけでは縦割りの弊害が生じます。そこで、区民の方々から見て課題や関心が近いものについて、役所の中で部署間の連携をとる体制を作ることが重要となります。特に、関連する複数のテーマについて区民のニーズが高いところは、共同作業をする、お互いに制度的な共同提案を考える、必要性の高いところと考えられますので、これらを特定できると、行政上、役に立つと考えます。一言で、「縦割りを超えた連携ニーズを考える」、というふうに言っております。

２番目は、近い幸福度や関心を持つ区民のグループ化です。幸福指標の議論すると必ず出てまいりますのは、幸福度というのは実に多様であって、そう簡単には測れないのではないかとの意見です。多様性がある中で、幸

資料13　課題・関心の間の相関を知る



福指標を一律に考えるのはおかしいのではないかとか、そういう意見もあるわけです。

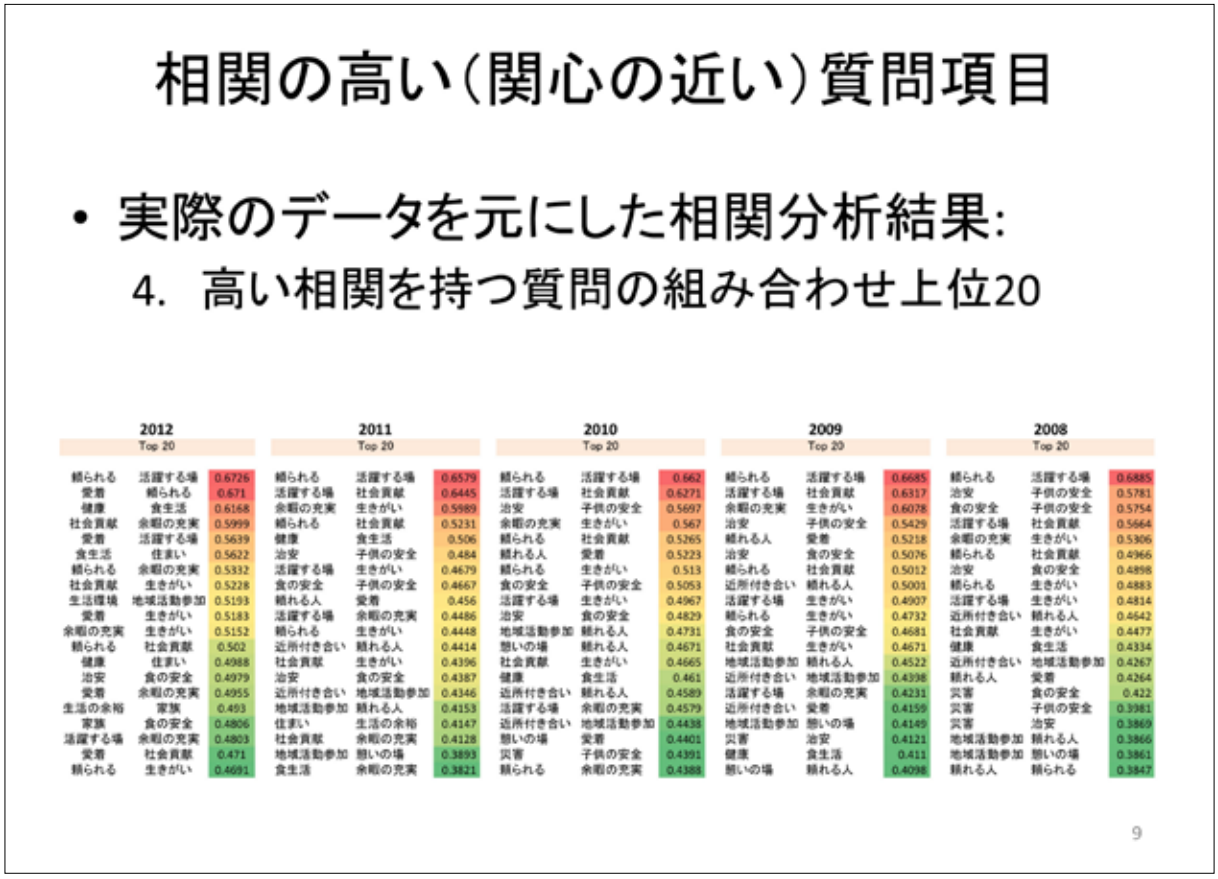
しかし、少し考えてみると、この問題は、日ごろ、簡単に測れると思っているモノの価値又は付加価値についても、ある程度、存在することがわかります。

例えば､皆さんにとってのパソコンの価値。パソコン一台の実質的な価値は、その用途や使う時間等によって変わってきます｡たまに、メールをするためだけに使う方に比べて、同じパソコンを、表計算や図表作成、大量の情報検索に使用している方にとっては、パソコンの価値は高いと言えます。本来、パソコン一台の価値は多様であるわけです。一方、ＧＤＰは、パソコンの販売価格を参考に決まっているわけです。市場と価格があるから測ることが出来ていると言えます。従って、多様であるから、幸福度が測れないという意見は必ずしも正しくないと言えます。むしろ、幸福度に関連する公的なサービスの多くには市場価格がなく、また、幸福度やそれを裏打ちする要素の交換が困難であるというところに原因があると考えるべきです。それはそれとして、我々の姿勢として、区民の方々が幸福に関して、もしくは、その背景にある関心が多様であるならば、その多様性をそのまま我々が把握するというような姿勢が必要ではないかなと考えます。民間のサービスマーケーティングでは､むしろ､それが普通になっています。

区政も一律に区民の方々に同じサービスをすればよいという時代ではありませんので、多様性を把握して、その多様性に応じて区のサービスを提供することを可能にすることが重要というのが２番目の認識です。

３番目は、先に説明したように、もともとの調査の目的である「幸福実感」そのものと、特定の地域を担当する地方自治体の視点とし

資料 14　相関の高い（関心の近い）質問項目



2012 Top 20		
頼られる	活躍する場	0.6726
愛着	頼られる	0.671
健康	食生活	0.6168
社会貢献	余暇の充実	0.5999
愛着	活躍する場	0.5639
食生活	住まい	0.5622
頼られる	余暇の充実	0.5332
社会貢献	生きがい	0.5228
生活環境	地域活動参加	0.5193
愛着	生きがい	0.5183
余暇の充実	生きがい	0.5152
頼られる	社会貢献	0.502
健康	住まい	0.4988
治安	食の安全	0.4979
愛着	余暇の充実	0.4955
生活の余裕	家族	0.493
家族	食の安全	0.4806
活躍する場	余暇の充実	0.4803
愛着	社会貢献	0.471
頼られる	生きがい	0.4691

2011 Top 20		
頼られる	活躍する場	0.6579
活躍する場	社会貢献	0.6445
余暇の充実	生きがい	0.5989
頼られる	社会貢献	0.5231
健康	食生活	0.506
治安	子供の安全	0.484
活躍する場	生きがい	0.4679
食の安全	子供の安全	0.4667
頼れる人	愛着	0.456
活躍する場	余暇の充実	0.4486
頼られる	生きがい	0.4448
近所付き合い	頼れる人	0.4414
社会貢献	生きがい	0.4396
治安	食の安全	0.4387
近所付き合い	地域活動参加	0.4346
地域活動参加	頼れる人	0.4153
住まい	生活の余裕	0.4147
社会貢献	余暇の充実	0.4128
地域活動参加	憩いの場	0.3893
食生活	余暇の充実	0.3821

2010 Top 20		
頼られる	活躍する場	0.662
活躍する場	社会貢献	0.6271
治安	子供の安全	0.5697
余暇の充実	生きがい	0.567
頼られる	社会貢献	0.5265
頼れる人	愛着	0.5223
頼られる	生きがい	0.513
食の安全	子供の安全	0.5053
活躍する場	生きがい	0.4967
治安	食の安全	0.4829
地域活動参加	頼れる人	0.4731
憩いの場	頼れる人	0.4671
社会貢献	生きがい	0.4665
健康	食生活	0.461
近所付き合い	頼れる人	0.4589
活躍する場	余暇の充実	0.4579
近所付き合い	地域活動参加	0.4438
憩いの場	愛着	0.4401
災害	子供の安全	0.4391
頼られる	余暇の充実	0.4388

2009 Top 20		
頼られる	活躍する場	0.6685
活躍する場	社会貢献	0.6317
余暇の充実	生きがい	0.6078
治安	子供の安全	0.5429
頼れる人	愛着	0.5218
治安	食の安全	0.5076
頼られる	社会貢献	0.5012
近所付き合い	頼れる人	0.5001
活躍する場	生きがい	0.4907
頼られる	生きがい	0.4732
食の安全	子供の安全	0.4681
社会貢献	生きがい	0.4671
地域活動参加	頼れる人	0.4522
近所付き合い	地域活動参加	0.4398
活躍する場	余暇の充実	0.4231
近所付き合い	愛着	0.4159
地域活動参加	憩いの場	0.4149
災害	治安	0.4121
健康	食生活	0.411
憩いの場	頼れる人	0.4098

2008 Top 20		
頼られる	活躍する場	0.6885
治安	子供の安全	0.5781
食の安全	子供の安全	0.5754
活躍する場	社会貢献	0.5664
余暇の充実	生きがい	0.5306
頼られる	社会貢献	0.4966
治安	食の安全	0.4898
頼られる	生きがい	0.4883
活躍する場	生きがい	0.4814
近所付き合い	頼れる人	0.4642
社会貢献	生きがい	0.4477
健康	食生活	0.4334
近所付き合い	地域活動参加	0.4267
頼れる人	愛着	0.4264
災害	食の安全	0.422
災害	子供の安全	0.3981
災害	治安	0.3869
地域活動参加	頼れる人	0.3866
地域活動参加	憩いの場	0.3861
頼れる人	頼られる	0.3847

て重要な「地域への愛着」ということについて、それを左右する要素の抽出をしています。

４番目は、「課題や関心」と「区民グループ」のマトリックスです。これは区民の方々の特性に応じた関心や政策にニーズを探るという具体的な試みになろうかと思います。

分析結果の紹介に入ります。最初は、課題や関心の間の回答傾向の関連性です。まず、だいたいの傾向を掴むために、アンケートの質問項目群について、区の６つの都市像の内容に基づいて、６つにグループ化をし、それを縦軸、横軸に並べてみました。縦軸と横軸に並んでいるものは同じもので、その間の関係する、似ている、一番関係性の深い、区民の回答結果に近いというものが赤色で、緑色は総体的に見て関係性が低いといったことを示しています（資料 13）。

具体的なことは後で申し上げますけれども、各年度において多少差はありますが、傾向的には同じような色の就いた絵が見えるということがおわかりいただけると思います。質問項目が各年で若干違ったりしますので、そういった影響もあると思いますけども、傾向的には似通っていると考えられます。もしこのような傾向をみた時に、毎年全く違うということですと、区民の関心の傾向が毎年、変化している可能性があることを示しており、各年度の調査から何らの傾向を抽出することが本当に適切なのかという議論は当然あり得るわけでして、そういった意味でチェックを行ったところです。

区政の６つの都市像（目標）ごとに関係性の高いものを選び出しますと、2012 年以外は安定的で１位が教育と環境、２位が健康・福祉と安全・安心の間の関連性が高いといった結果が出てきています。2012 年だけは、経済と教育が関係性の深い項目の組み合わせ

として１位に出ています。

それから、次に、先ほどのようにグループ化せずに、全ての質問項目について関係性の深いものを括り出してみたのがこの表です（資料 14）。

横に見ていただいても、大体傾向が同じといいますか、同じようなものが上位に来ていることが明らかです。2012 年についてみてみると、トップ 20 の中で、１位が「頼られる存在だと感じている」という回答と「活躍する場がある」という回答の組み合わせ、これは両方とも幸福度を高める回答になるわけですけれども、この２つの間に 0.67 という非常に強い相関関係があります。地域で頼られている、具体的に活躍する場があるということは、両者が深く関連して、幸福実感を高める上で非常に重要な要素になっていると考えられます。

第２位が「地域への愛着」と「頼られる」の組み合わせです。これは頼り頼られるという要素があるのかと思います。３番目が健康と食生活ということで、荒川は食に関してあらかわ満点メニュー等に取り組んでいますので、そういう影響もあるのでしょうか。健康と食生活の間には、食育という話を持ち出す前に区民の方々の関心として非常に高い相関関係があります。

その次が社会貢献と余暇の充実。やはり社会貢献というのは、ある程度余暇のある人でないと難しいということもあるでしょうし、逆に、社会貢献を積極的にすると、その充実感から、単に個人的に好きなことをするだけの場合と比較して、余暇も充実しているとは感じられるのではないかと考えられます。

続いて、食生活と住まいというのも非常に相関が高くて、この辺ぐらいまでがかなり相関が高いと組み合わせと言えるかと思います。この後も、相関係数が 0.5 を超えているような項目の組み合わせとして、社会貢献と生きがい、生活環境と地域活動への参加、それから地域への愛着と生きがい、そういったようなことが並んでいます。

以上の結果から、地域への愛着、頼りにされていると感じるか、活躍する場があるか、社会に貢献しているか、余暇が充実しているか、こういったようなものが、区民として同じ回答傾向を持つというようなことがわかります。また、生きがい、頼られがい、活躍の機会、地域への愛着、そういったものは全て幸福度を高める要素であることがわかっていますので、幸福度というのはそうした要素群のセットであるということがわかるかと思います。

次に、健康と食と住まい、これも回答傾向としてかなり相関がありますので、やはり「衣食住」というのは基本的に大事なのかなというふうに思います。

それから、あと各論で幾つか指摘しておきますと、子どもの安全とそれから食の安全と治安、これはやはり回答の相関傾向が高いです。安全確保の中心は、区民の方々の関心としては、子どもが中心に来るということではないかと思います。

また、近所づき合い、頼れる人、地域活動参加というものの相関が全体として高くて、地域内のさまざまな人間関係は相互に関連をし、愛着や生きがいの基盤となっているというようなことが全体として見えるのではないかと思います。

次に、調査全体としてみた時に、同じ回答傾向を持つような区民グループの抽出ということであります。ここで使っている「区民グループ」の意味は、実際に対話や交流がある

資料 15　同じ回答傾向を持つ区民グループの抽出

同じ回答傾向を持つ区民グループの抽出

～総合的にみて同じ回答傾向を持つ回答者（区民）のグループとその特徴～
注：「区民グループ」は実際のつながり有無とは関係がない

1. 40-50代の女性、パート、主婦（240人）
2. 高齢者、同居、一戸建て（206人）
3. 高齢者、独居・同居、一戸建て・マンション (188人)
4. 20-30代男女、同居（133人）
5. **30代以上の女性、主婦(129人)**
6. パート・無職の30-50代（63人）
7. **専門職 等(21人)**
8. 高齢者、独居 (20人)

グループ7, グループ5は幸せと感じているグループ
(南千住（新興住宅地）に居住する区民の比率が高い)
グループ2はやや幸せと感じているグループ

という意味ではなく、あくまでも回答傾向が似通っていると方々を我々のほうで抜き出したものです。実際その間にコミュニケーションがあるかどうかというのは、別問題ということを理解していただきたいと思います。

調査全体として近い回答傾向にある区民グループを特定すると、主にこの８つになります（資料 15）。

手法上、括り出し方というのは、閾値をどこに設定するか、すなわち、どれくらいの程度､似通っているものをグループとみなすか、を変化させることで、もっと細かく分けることもできますし、逆に、もっと大きなグループにすることもできます。今回、私は区政を考えていく上でこれぐらいの分け方が適切ではないかということで､本日は､８つのグループに分けた結果を紹介します。

１番目が 40・50 代の女性、パート・主婦の方々のグループ、それから、２番目は高齢者で家族と同居で一戸建てに住んでいる人が多いというグループ、３番目は、同じく高齢者の方々中心ですが、独居の方もいて、住まいについてはいろいろな方のグループ、４番目は比較的若い人のグループ、それから、５番目は若い男性、30 代以上の女性や主婦のグループ、６番目はパートだとか無職の方々が多いグループ、７番目は比較的若くて専門職の方が多いグループ、８番目は職に就かれていない高齢者の方々が多いグループです。

これはどうやって見ているかというと、同じような回答傾向のある人たち、例えば１番のグループには 240 人が含まれますが、240 人の人たちの回答に含まれる属性、属性とは例えば職業、男女、年齢層ですが、属性のうち比率が高いものをピックアップしているというふうに理解してもらえればと思います。

このうちグループ７とグループ５ですが、これは幸福度がかなり高いグループでして、

グループ２はやや幸せと感じているグループです。これらには青色で色をつけてあります。

例えば、高齢者の方について、グループ２のような家族と同居で一戸建にお住まいの方々には、比較的経済的余裕があり、家族と一緒であることから幸せを感じておられる人が多いのかなと思います。

実際に幸福度をグループごとにばらして見てきたのですが、「幸せである」というのと「おおむね幸せである」というものの比率を足し上げたものが高いグループ、先ほどお話ししたように、グループ２とかグループ５とかグループ７です。９割ぐらいの方がこれに該当します。一方で、例えばグループ６とかグループ８はその比率が３割ということで、グループ毎に、幸福度がかなり違うということを認識していただけるかと思います。行政としては、これだけばらつきがあると、標準的な世帯を設定したサービス提供には課題があることがわかります。

グループごとに年齢の影響はかなりあるのではないかとの予想がありました。そこで、グループ毎に高齢化率を計算してみたのですが、グループ２、３、８は高齢化率が比較的高い。40％を超えますので、地域の平均の倍ぐらい。この中で先ほどお話ししたように、グループ２は幸福度が高いのですが、グループ３、グループ８は幸福度が低いといったような結果になっております。高齢者の方々の中でもばらつきがあるということです。

それから、荒川区も再開発が進み、街も多様化してきていますので、地区毎に幸福度の偏りがあるかどうかということについて見てみました。例えば先ほどの幸福度が非常に高かったグループ７は南千住の方が多かったといったようなことがわかります。ただ、これまで調査では、南千住とか町屋とか、そういった大括括りでしか質問をしていませんので、分析には限界があります。例えば南千住地区内でも汐入地区は高層マンションが多くなり、子どもも非常に多くて、幸福実感や行政ニーズが他の地域と異なることが予想出来ますが、過去の調査ではそこまではわかりません。お住まいの地域をより細かく（丁目まで）、聞けると、サービスを進める上で、より有益な情報が得られると思います。

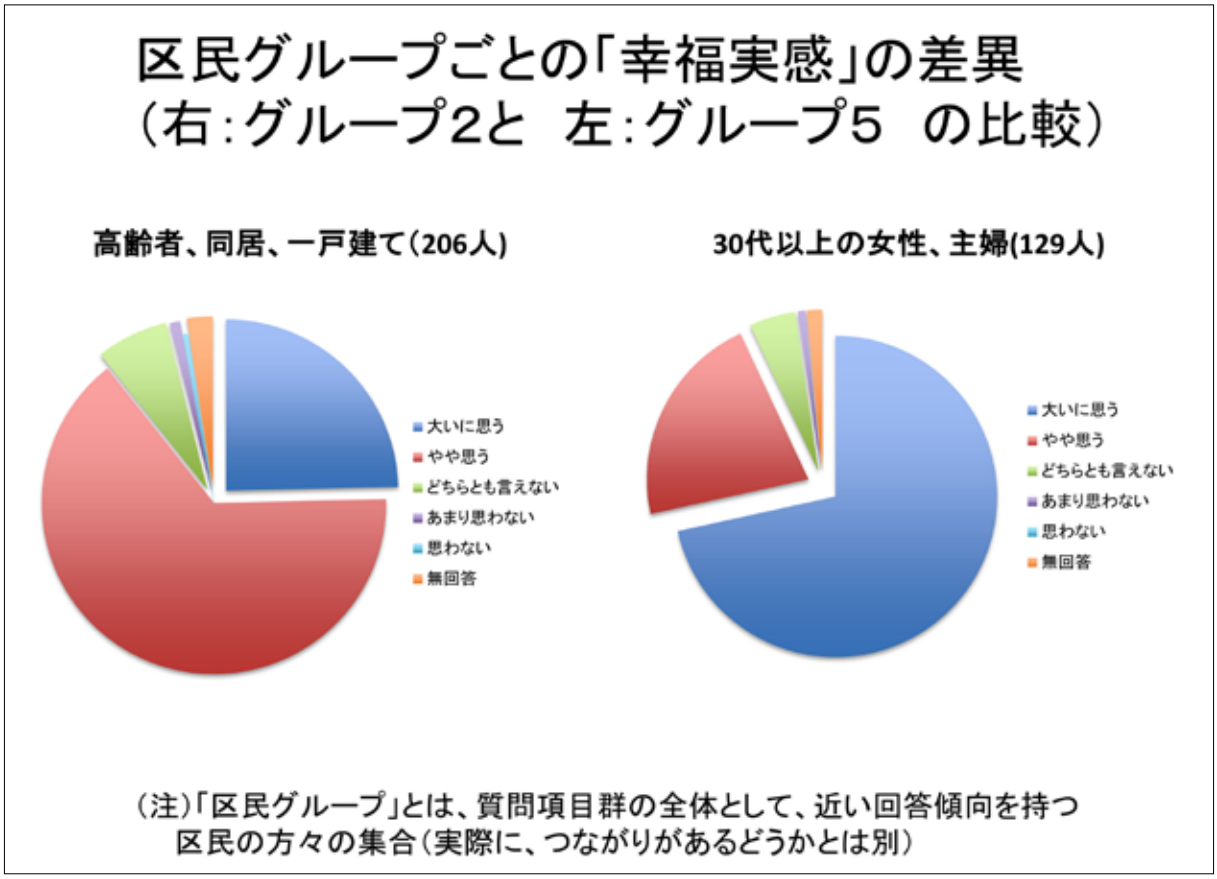
先ほど比較的幸福度が高かったグループについて更によく見るために、グループ２とグループ５を対象として、円グラフの形で幸福実感をあらわしてみました（資料 16）、比率で見ると両方とも９割ぐらい、「大いに幸福だと思う」「やや思う」に該当するということですが、細かく見てみると、30 代以上の女性の多い 129 名のグループ５は、「大いに思う」という比率が全体の６割強ぐらいなっていまして、「大いに幸福だと思う人」の比率が圧倒的に高い。また、幸福実感についてばらつきが非常に少ないグループであるということがわかります。

次に、幸せに感じる要因の抽出に移ります。「大いに幸せだと思う」「幸福だと思う」「あまり思わない」「思わない」の４種類の回答について、その回答にどういう要素が寄与しているだろうかということについて分析をしてみました。

「大いに幸せだと思う」と回答をされている方々については、余暇、家庭関係が良好だ、住まいに満足、生活への余裕、生きがいにしていることが大いにある、頼りにされているととても感じる、この辺の回答が特徴的に多いということがわかります。

逆に「思わない」という方々は、窓口への苦情、自分の活躍する場がない、生活に余裕

資料16　区民グループごとの「幸福実感の差異」



がない、障がい者、福祉対策、恐らく健康状態があまりよくない方が多いようです。それから、家族関係がよくないというような回答が、「思わない」というふうに回答されている方々の回答の中に多くみられました。

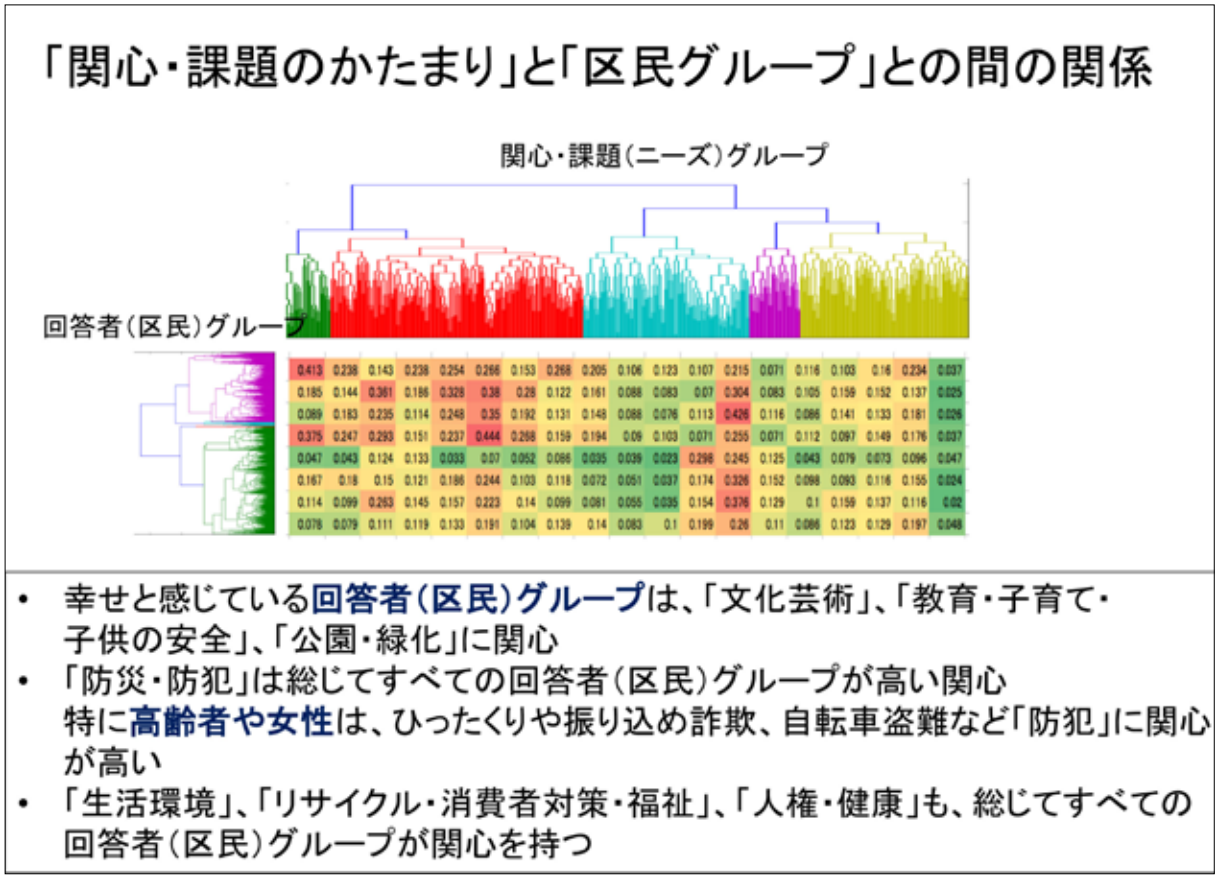
「地域への愛着」に着目した分析ですが、「やや幸せと思う」「あまり思わない」というところで回答の差異が際立って違っていまして、「やや思う」のほうは愛着が少しある、「思わない」の方は愛着がほとんどないということ回答が多くなっています。

それらを踏まえた結論ですが、余暇、経済的余裕、良好な家族関係、地域への愛着、生きがいといったものが幸福度の高い回答者グループの特徴ではないかと考えられます。それから、幸せとあまり感じない方々に対して、家族関係、生きがい、生活の余裕、社会への貢献、こういった面について行政がいかに支援できるか、これが幸福度を効果的に高める意味で重要ではいかということが見えてきました。

次に、「地域への愛着」の背景となっている要因についてみてみました。愛着が大いにある、少しある、ほとんどない、全くないということについて、分けて分析してみたものですが、愛着が大いにあるということについては、予測出来るように、長年住んでいる、具体的には、居住歴 20 年以上の方が多いことがわかります。加えて、頼れる人がいる、自然や町並みの生活環境がよいからそこに住んでいる、生活に余裕があるとの回答が多いことがわかります。また、荒川区では、地域産業集積の充実や伝統工芸品の後継者の担い手育成といった施策を推進していますが、愛着のある方々の中に、産業や商業の振興に関心のある方が結構、多いようです。

それから、「愛着が全くない」のほうですが、居住年数が少ないから、愛着が薄いというの

資料 17　「関心・課題のかたまり」と「区民グループ」との間の関係



は当然かと思います。それ以外に、頼れる人がいない、住まいがない、余暇が充実していない、地域の活動に全く参加していない、こういったようなことが挙がっていました、愛着を持ってもらうために重要な施策を考えますと、当然、長く住んでいる、それから、助け合えるコミュニティ、治安をよくする、経済を活性化する、町並みなどをよくする、こういった要素がアンケートの質問項目の裏返しとして考えられることと思います。

最後に、「関心、課題（横軸）」と「区民グループ（縦軸）」を縦横において、それらの間の関連度のマトリックスをとってみました（資料 17）。先ほどと同様に、関連が高いものは赤色、あまりないものは緑色をつけています。これは数字を見ていただくと、高いものは 0.4 ぐらいですか、低いものはほとんどゼロですので、かなり凹凸があるということがおわかりになるかと思います。

総合的に見ますと、幸福と感じている回答者、区民グループの方、先ほどの３つのグループですが、芸術・文化、教育と子育て、子どもの安全、公園や緑化に対する関心が高いというような傾向が見られます。

それから、防犯や防災というのは、総じて全ての回答者グループが高い関心を持っています。幸福度とか、その背景にある皆さんの状況の違いにかかわらず、高い関心を持っている項目と言え、関心の中で非常に一般的なことだというふうに評価することができます。その中でも特に、高齢者や女性はひったくりや振り込み詐欺、自転車盗難などの防犯に特に関心が高いという傾向があります。それから、同様に、生活環境とかリサイクル、人権問題といったものも、総じて、どの回答者のグループも関心を持つというような傾向が見られる結果になっています。

今日は、分析結果についての紹介はここまでですが、私としては、今後実施する、新しい幸福指標に関する調査結果が利用出来るようになれば、こういったことをより多角的に、より具体的に細かく分析することができる内容になっていくのかなと期待しています。

今日、お示しした分析は、荒川区の幸福指標に関する報告書の中で、こういったことをやってみると有益ではないかと指摘されたものを中心としています。一方、他にも切り口は、多数考えられます。そこで、できれば、区の政策企画の担当の方々が自分のパソコン上で簡単に、これとこれはどれぐらい関係があるのかとか、あと、地域ごとにどんなばらつきがあるのかとか、先ほどの区民グループの方々の関係ですと、ある属性の方々の関心が高く、別の方々はあまり関心がないとか、そういったようなことについて、担当者が自分の関心に基づき、さまざまな組み合わせを入れて分析し、政策企画に利用出来ればよいと考えます。

研究所の中では、こういったデータを分析し使うことについては、慣れていますが、区民のニーズとか課題、それから、政策企画の問題意識というのは、日ごろそうした分析から距離感のある現場の政策担当者の方々が把握しているわけです。そうした現場の政策担当者の方々にどのようにして利用してもらうか。もちろん研究所に頼めば、分析して結果を教えてもらうのは可能ですが、依頼に対する心理的なハードルや研究所の作業負担がありますので、そうした制約が出ないように、政策担当者が自分の手元で簡単に分析できるツールを作りたいと考えています。

幸福指標の話からは外れますが、私は、アンケート調査結果だけでなく、より広い範囲で行政が持っている情報の有効利用が重要と考えています。これに関して、私は、もう一つのことを考えています。区役所の中にいろんな政策情報や、過去に政策の企画に使った情報がストックされていると思います。例えば、ころばん体操であれば、体操による転倒予防の効果、転倒と病気との関係といった情報です。過去収集し、重要と判断した貴重な情報を再利用しやすい環境を整えることが重要です。行政庁の傾向として、一度フォルダー情報の物置みたいなものーに収納してしまうと、同種の行事等が定期的に開催されるような場合であってそれらに関連する情報を除き、再利用が十分になされていません。行政を効率化し、また、施策の質を高めていく上では、有用な情報の再利用が重要です。民間では、知識マネジメントとして、既に取り組みがなされています。幸福指標やアンケート結果の情報を有効活用と合わせて、より広い情報利用高度化を可能とする環境整備（区の知識マネジメントシステムの充実）に取り組んでいきたいと考えています。

以上、荒川区での取り組みについてご紹介をしました。私は、今後、幸せリーグの中で同様の調査が行われることを期待しています。調査結果の評価については、相対評価も非常に重要です。実際、ＯＥＣＤのような国際機関では、各国で同様な調査を行い、又は調査データを収集し、相対的な比較を行っています。幸福度に関する調査の場合、複数地域での調査結果を比較することによって、地域の特性や住民ニーズの特徴をより鮮明に取り出すことが出来るのはないかと考えています。

■ 自治体からの報告

実務者会議において、参加各自治体から幸福度に関する取り組みや独自の施策・特色ある施策について報告がありました。幸福度に関する取り組みについては、斜里町（北海道）による報告「幸福度に関するアンケート調査の実施事例紹介」、松阪市（三重県）による報告「市民幸せ調査について」、及び京丹後市（京都府）による報告「幸福に関する京丹後市の取り組みについて」が行われました。さらに、独自の施策・特色ある施策について佐賀市（佐賀県）による報告「地域コミュニティ推進事業のこれまでの経過と今後の方向性」が行われました。

▲ 斜里町　報告
「幸福度に関するアンケート調査の実施事例紹介」
（総務部企画総務課企画係係長　河井謙氏）

▲ 京丹後市　報告
「幸福に関する京丹後市の取り組みについて」
（企画総務部企画政策課係長　井上浩一氏）

▲ 松阪市　報告
「市民幸せ調査について」
（市政戦略部戦略経営課政策経営係長　北河享氏）

▲ 佐賀市　報告
「地域コミュニティ推進事業の
これまでの経過と今後の方向性」
（企画調整部総合政策課地域コミュニティ室長　武富将志氏）

■ 幸せリーグ実務者会議　参加者の感想

第１回幸せリーグ実務者会議参加者に対して行ったアンケートから、実務者会議への出席に関する感想を紹介します。

・他自治体においても、同じような悩みをもっていると感じ、他自治体の取り組みを参考にしたい。（A 市）
・各自治体ともに、「幸福」と「総合計画」が深く関係していることから、総合計画の仕組みも議論に必要と感じた。（B 村）
・先進自治体等のお話を聞くことができて、とても参考になりました。（C 町）
・全国の市区町村の職員の皆さんとの意見交換は有意義な時間でした。（D 市）
・これ程、広域の自治体の皆さんと意見交換できる機会はなかなかありませんので、大変重要な機会となりました。（E 市）
・幸福度をいかに施策（総合計画、予算等）にいかしていけるのか、課題がある一方で、先行事例が多く出てくることにより、その活用の幅が広がっているくのではないかと思いました。（F 市）
・幸せに感じる人は地域への愛着があるというキーワードは、今後の施策に活用できると思います。人口減少に悩む当市において、地域への愛着こそ少子化、人口減に歯止めをかけるキーワードだと感じました。施策を何のためにやっているのか、市民にとってどうなのか、その施策によりどうなるのか、アウトカムをしっかり把握する必要があると感じました。（G 市）
・グループディスカッションはさまざまな意見が出たり、幸せリーグに限らず、それぞれの施策や事業が聞かれ、良い機会であると思います。今後もディスカッションを組み入れて頂ければ良いと思います。（H 市）
・他都市の先進事例を学ぶことができ、参考となりました。今後、幸福度をはかることも大切ですが、それを最終的に何にどのように、どのような手法　　で活用していくのかが重要だと感じました。（I 市）
・アンケート調査の設定方法、活用について自治体共通の悩みであると感じられた。活用について自治体共通の悩みであることが感じられた。これからの議論はこの点が中心になることを期待したいです。（J 市）
・グループワークでは、みなさん総合計画の指標との兼ね合いや、予算化の話、満足度と幸福度の話など、人口規模は違っても共通する点がたくさんありました。いろんな思いを共有することで気づくこともたくさんあることを実感しました。（K 市）
・小さな自治体であるので、同じ程度の自治体の動きも知りたい。（L 町）

▲ 幸せリーグ実務者会議　会場の様子

荒川区民総幸福度（GAH）推進リーダー会議の開催

平成２５年５月３０日（木曜日）、第１回荒川区民総幸福度（ＧＡＨ）推進リーダー会議が開催されました。

長年、荒川区において地域活動している各分野の方々を「荒川区民総幸福度（ＧＡＨ）推進リーダー」（以下「ＧＡＨ推進リーダー」という。）に委嘱し、「荒川区民総幸福度（ＧＡＨ）」の向上を目指した取り組みを推進するため、今後、さまざまな活動を行なっていきます。

第１回ＧＡＨ推進リーダー会議では、西川理事長（荒川区長）の幸福度における地域の重要性やＧＡＨ推進リーダーへの期待などの挨拶に続き、ＧＡＨ及びＧＡＨ推進活動に関する説明がされたあと、健康や子育てなどの分野ごとにグループで懇談会が行われました。

今後は、ＧＡＨ推進リーダーの皆様と連携・協力を図りながら、このＧＡＨを一層広め、ＧＡＨの向上を目指した取り組みを推進していきます。

平成25年度事業計画

1 調査研究・政策立案支援事業

区の課題や問題等について、多角的かつ中長期的な視点に立って調査研究を行う。また、区の各部署が抱える課題の解決や戦略的な政策形成に資する助言・提言等を行う。

平成２５年度は、４つの研究プロジェクトに取り組む。

○「荒川区民総幸福度（ＧＡＨ）に関する研究プロジェクト」
○「地域力に関する研究プロジェクト」
○「ＣＳと職員のモチベーションに関する研究プロジェクト」
○「親なき後の支援に関する研究プロジェクト」

2 人材育成事業

（１）外部の研究者との共同研究による区職員の政策形成力等の向上
（２）幅広い参加機会の確保による区職員の能力向上等
（３）「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）」の結成・運営支援

3 情報収集・情報発信事業

（１）調査研究成果の公表
（２）「荒川区民総幸福度（ＧＡＨ）推進リーダー会議」の設置
（３）「RILAC NEWS」・「GAH NEWS」の発行
（４）ホームページによる情報の発信
（５）区民フォーラム等の開催

平成24年度事業報告

平成２４年度の当研究所の主な活動内容は以下のとおりです。

（１）荒川区民総幸福度（ＧＡＨ）に関する研究プロジェクト
- 『荒川区民総幸福度（ＧＡＨ）に関する研究プロジェクト第二次中間報告書』（平成24年8月）発行
- 「ＧＡＨ ＮＥＷＳ」の発行
- ＧＡＨパンフレット「荒川区民総幸福度（ＧＡＨ）～みんなでつくる幸せのまち」（平成24年11月）発行

（２）地域力に関する研究プロジェクト
- 『地域力の時代―絆がつくる幸福な地域社会』（三省堂、平成24年9月）発行

（３）ＣＳと職員のモチベーションに関する研究プロジェクト

（４）親なき後の支援に関する研究プロジェクト
- 保護者意識調査の実施

（５）荒川区職員ビジネスカレッジとの連携講座

（６）ニューズレター「ＲＩＬＡＣ ＮＥＷＳ」の発行

（７）研究所ホームページの運営（http://www.rilac.or.jp/）

（８）他自治体、議会、研究機関、報道関係等の視察・取材等対応

（９）他自治体での講演会等に講師として参加、区や研究所の取り組みをＰＲ

（10）理事会・評議員会の開催

RILAC NEWS No.12（平成25年11月発行）
編集・発行　荒川区自治総合研究所（RILAC）
住　所：荒川区荒川2－11－1　　ＴＥＬ：03-3802-4861　　ＦＡＸ：03-3802-2592
ＵＲＬ：http://www.rilac.or.jp/　　メール：info@rilac.or.jp